

平成24年3月定例会提出案件

告 示 平成24年2月17日(金)
招 集 平成24年2月24日(金)

《初日提出予定》

【補正予算…6件】

市議案第1号

平成23年度豊中市一般会計補正予算第6号

市議案第2号

平成23年度豊中市国民健康保険事業特別会計補正予算第3号

市議案第3号

平成23年度豊中市後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号

市議案第4号

平成23年度豊中市財産区特別会計補正予算第1号

市議案第5号

平成23年度豊中市水道事業会計補正予算第1号

市議案第6号

平成23年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第1号

【当初予算…11件】

市議案第7号

平成24年度豊中市一般会計予算

市議案第8号

平成24年度豊中市国民健康保険事業特別会計予算

市議案第9号

平成24年度豊中市後期高齢者医療事業特別会計予算

市議案第10号

平成24年度豊中市介護保険事業特別会計予算

市議案第11号

平成24年度豊中市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算

市議案第12号

平成24年度豊中市自動車駐車場事業特別会計予算

市議案第13号

平成24年度豊中市公共用地先行取得事業特別会計予算

市議案第14号

平成24年度豊中市財産区特別会計予算

市議案第15号

平成24年度豊中市病院事業会計予算

市議案第16号

平成24年度豊中市水道事業会計予算

市議案第17号

平成24年度豊中市公共下水道事業会計予算

【条例…40件】

市議案第18号

豊中市地域自治推進条例の設定について

地域自治組織の形成及び活動に関し必要な事項その他地域自治に関する事項を定めるもの

第1条 目的

第2条 定義

第3条 基本理念

第4条 地域自治の原則

第5条 地域住民の責務

第6条 市の責務

第7条 地域自治組織の認定等

第8条 市の支援

第9条 地域づくり活動計画

第10条 パートナーシップ会議等

市議案第19号

住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の設定について

住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成21年法律第77号。平成21年7月15日公布）に伴い、関係条例の規定の整理を行うもの

（1）関係条例

①豊中市市民投票条例

②豊中市印鑑条例

③住民基本台帳カード及びとよなか市民カードの利用に関する条例

④手数料条例

⑤豊中市訴訟等に係る資金の貸付けに関する条例

（2）施行日 平成24年7月9日

市議案第20号

執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の設定について

市長の附属機関として豊中市大規模小売店舗立地審議会を設置するもの

担当事務 大規模小売店舗の立地に係る周辺地域の生活環境の保持に関する重要事項の調査審議に関する事務

市議案第21号

豊中市印鑑条例の一部を改正する条例の設定について

- (1) 住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令の一部改正（平成24年政令第4号。平成24年1月20日公布）に伴い、住民基本台帳の記載事項に外国人住民の通称が追加されたため、所要の規定を改正するもの

施行日 平成24年7月9日

- (2) 印鑑登録証の交付に係る手数料の新設 1枚 300円

施行日 平成24年7月1日

市議案第22号

職員定数条例の一部を改正する条例の設定について

職員定数を改正するもの

	現 行	改正案	増減
市長の補助職員	1,843人	1,844人	1人
〔豊中病院及び 上下水道局職 員を除く。〕			
豊中病院の職員	781人	781人	－人
上下水道局の職員	266人	265人	△1人
教育委員会の職員	404人	394人	△10人
選挙管理委員会の職員	7人	6人	△1人
監査委員の補助職員	5人	5人	－人
農業委員会の職員	3人	3人	－人
消 防 職 員	383人	383人	－人
(議 会 の 職 員	14人	13人	△1人)

合 計 3,706人 3,694人 △12人 (※)

(※ 中核市移行に伴う人員の増員分52人を除くと△64人となる。)

市議案第23号

委員等の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の設定について

行政委員会の委員の報酬の額等を改正するもの

市議案第24号

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について

- ①高齢層職員の昇給抑制
- ②持家に係る住居手当の廃止
- ③職員給与の減額特例措置の適用期間の延長
- ④医療職給料表（1）を除く各給料表の係長級職員に適用する号給の改正
- ⑤平成18年度給与構造改革時の在職者に係る給料の経過措置の廃止
- ⑥その他所要の規定の改正

市議案第 25 号

市長等の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について

市長等及び教育長の給料月額並びに議会の議員の議員報酬月額を改正するもの

市議案第 26 号

市長，副市長，上下水道事業管理者及び病院事業管理者並びに教育長の給料及び手当の特例に関する条例の設定について

市長，副市長，上下水道事業管理者，病院事業管理者及び教育長の給与について特例措置を講じるもの

市議案第 27 号

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の設定について

(1) 放射線取扱職員の特殊勤務手当の新設

1 日につき 230 円

(2) 病原菌・感染症取扱職員の特殊勤務手当の受給対象業務の追加

犬の予防注射，検診，捕獲（麻酔銃等を用いて行うものに限る。）又は薬殺の作業に従事したとき

市議案第 28 号

退職手当条例の一部を改正する条例の設定について

国家公務員退職手当法に準じ，勤続期間の計算に関する規定の見直しを行うもの

市議案第 29 号

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の設定について

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成 22 年法律第 71 号。平成 22 年 1 月 10 日公布）による障害者自立支援法の一部改正に伴い，引用条項を整備するもの

市議案第 30 号

手数料条例の一部を改正する条例の設定について

(1) 当分の間，住民基本台帳カード及びとよなか市民カードの交付手数料の額を，500 円から 300 円に減額するもの

(2) 液化石油ガス事業登録申請手数料等の新設
（大阪版地方分権推進制度による権限移譲に伴うもの）

市議案第 31 号

用品調達基金条例を廃止する条例の設定について

用品の集中購買方式から単価契約方式に移行することに伴い，用品調達基金を廃止するもの

施行日 平成24年6月1日

市議案第32号

豊中市土地基金条例の設定について

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地基金を設置するもの

基金の額 50,000,000円

市議案第33号

豊中市市税条例の一部を改正する条例の設定について

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律（平成23年法律第115号。平成23年12月2日公布）による地方税法の一部改正、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律（平成23年法律第118号。平成23年12月2日公布）の制定及び地方税法の一部を改正する法律（平成23年法律第120号。平成23年12月14日公布）に伴い、所要の改正を行うもの

- (1) 市たばこ税の税率の引き上げ
- (2) 退職所得の分離課税に係る特例の廃止
- (3) 個人の市民税の均等割の税率の特例の創設
- (4) その他所要の規定の整備
- (5) 施行日 (1) 平成25年4月1日
(2) 平成25年1月1日
(3) 公布の日

市議案第34号

あゆみ学園条例の一部を改正する条例の設定について

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号。平成22年12月10日公布）による障害者自立支援法及び児童福祉法の一部改正に伴い、あゆみ学園を知的障害児通園施設から児童発達支援センターに移行するため、使用料等に関する規定を改正するとともに、同施設で行う事業を定めるもの

事業 児童発達支援

障害児に対し、児童発達支援センター等に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の便宜を供与すること

市議案第35号

しいの実学園条例の一部を改正する条例の設定について

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号。平成22年12月10日公布）による児童福祉法の一部改正に伴い、しいの実学園を、肢体不自由児通園施設から児童発達支援センターに移行するため、使用料等に関する規定を改正するとともに、同施設で行う事業を定めるもの

事業 医療型児童発達支援

上肢、下肢又は体幹の機能の障害のある児童に対し、医療型児童発達支援センター等に通わせ、

児童発達支援及び治療を行うこと

市議案第36号

豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の設定について

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号。平成22年12月10日公布）による児童福祉法の一部改正に伴い、引用条項を整備するもの

市議案第37号

豊中市障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例の設定について

障害者基本法の一部を改正する法律（平成23年法律第90号。平成23年8月5日公布）に伴い、引用条項を整備するもの

市議案第38号

豊中市立障害福祉センター条例等の一部を改正する条例の設定について

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号。平成22年12月10日公布）による障害者自立支援法の一部改正に伴い、引用条項を整備するもの

市議案第39号

みのり園条例の一部を改正する条例の設定について

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号。平成22年12月10日公布）による障害者自立支援法の一部改正に伴い、引用条項を整備するもの

市議案第40号

豊中市立たちばな園条例の一部を改正する条例の設定について

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号。平成22年12月10日公布）による障害者自立支援法の一部改正に伴い、引用条項を整備するもの

市議案第41号

豊中市介護保険条例の一部を改正する条例の設定について

- ①介護保険法施行令の一部改正（平成23年政令第376号。平成23年12月2日公布）に伴い、指定介護老人福祉施設の指定に係る手数料等を新設
- ②介護保険法施行令の一部改正（平成23年政令第376号。平成23年12月2日公布）に伴い、平成24年度から平成26年度までの保険料率を設定
- ③介護保険法施行令の一部改正（平成23年政令第376号。平成23年12月2日公布）に伴い、保険料率の特例措置の設定

現行（第4期計画）			改正案（第5期計画）			増減
所得段階		保険料	所得段階		保険料	
第1段階	生活保護受給者又は市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者	25,560円	第1段階	生活保護受給者又は市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者	30,336円	4,776円
第2段階	市民税非課税世帯で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	25,560円	第2段階	市民税非課税世帯で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	30,336円	4,776円
第3段階	市民税非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	38,340円	第3段階	市民税非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	43,987円	5,647円
				市民税非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	45,504円	7,164円
第4段階	本人が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	44,730円	第4段階	本人が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	53,088円	8,358円
				本人が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	60,672円	9,552円
第5段階	市民税課税者（合計所得金額が125万円未満）	57,510円	第5段階	市民税課税者（合計所得金額が125万円未満）	68,256円	10,746円
第6段階	市民税課税者（合計所得金額が125万円以上200万円未満）	63,900円	第6段階	市民税課税者（合計所得金額が125万円以上200万円未満）	75,840円	11,940円
第7段階	市民税課税者（合計所得金額が200万円以上300万円未満）	76,680円	第7段階	市民税課税者（合計所得金額が200万円以上300万円未満）	91,008円	14,328円
第8段階	市民税課税者（合計所得金額が300万円以上）	89,460円	第8段階 第9段階	市民税課税者（合計所得金額が300万円以上400万円未満）	106,176円	16,716円
				市民税課税者（合計所得金額が400万円以上）	113,760円	24,300円

市議案第42号

豊中市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の設定について

食品、添加物等の規格基準の一部改正（平成23年厚生労働省告示第321号。平成23年9月12日公布）に伴い、営業者は、生食用食肉を加工し、又は調理する場合は、生食用食肉取扱者を設置することとするもの

市議案第43号

豊中市立リサイクル交流センター条例の一部を改正する条例の設定について

リサイクル交流センターを環境交流センターに変更することに伴い、条例の題名、同施設の名称、設置目的及び事業を改正するとともに、指定管理者制度を導入するもの

施行日 平成25年4月1日

市議案第44号

豊中市国民健康保険条例の一部を改正する条例の設定について

国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成24年厚生労働省令第7号。平成24年1月20日公布）による国民健康保険法施行規則の一部改正に伴い、被保険者とならない者に関する規定を整備するもの

施行日 平成24年7月9日

市議案第45号

平成24年度分の国民健康保険料の料率の特例に関する条例の設定について

(1) 基礎賦課額の保険料の料率

(区 分)	(平成24年度)	(平成23年度)	(差 引)
所 得 割	7.84/100	7.95/100	△0.11/100
被保険者均等割	29,510円	30,010円	△500円
世帯別平等割	21,702円	21,702円	0円
世帯別平等割（特定世帯）	10,851円	10,851円	0円

【参考】一人当たり保険料月額 5,372円

(前年度 5,516円に比し△144円 2.61%の引下げ)

(2) 後期高齢者支援金等賦課額の保険料の料率

(区 分)	(平成24年度)	(平成23年度)	(差 引)
所 得 割	2.23/100	2.23/100	0
被保険者均等割	8,299円	8,299円	0円
世帯別平等割	5,965円	5,965円	0円
世帯別平等割（特定世帯）	2,983円	2,983円	0円

【参考】一人当たり保険料月額 1,534円

(前年度 1,481円に比し53円 3.58%の引上げ)

(3) 介護納付金賦課額の保険料の料率

(区 分)	(平成24年度)	(平成23年度)	(差 引)
所 得 割	1.93/100	1.82/100	0.11/100
被保険者均等割	13,076円	12,576円	500円

【参考】一人当たり保険料月額 1,728円

(前年度 1,721円に比し7円 0.41%の引上げ)

市議案第46号

豊中市路上喫煙の防止に関する条例の設定について

(1) 目的

路上喫煙の防止について必要な事項を定めることにより、市民等の身体及び財産への被害の防止を図り、もって市民等の快適な生活環境の確保に寄与すること

(2) 路上喫煙を禁止する路上喫煙禁止区域の指定

(3) 過料

(2)の指定区域内における路上喫煙者に対する措置命令に違反した者
20,000円以下の過料

市議案第47号

豊中市屋外広告物条例の一部を改正する条例の設定について

民法等の一部を改正する法律（平成23年法律第61号。平成23年6月3日公布）による民法の一部改正に伴い、屋外広告業の登録に関する規定を整備するもの

市議案第48号

豊中市まちづくり条例の一部を改正する条例の設定について

条例の題名、目的等を改正するとともに、まちづくり構想の提案要件及びまちづくりの活動に対する助成等の対象を追加するもの

市議案第49号

市営住宅条例の一部を改正する条例の設定について

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第37号。平成23年5月2日公布）による公営住宅法の一部改正に伴い、公営住宅等整備基準及び入居者の資格を定めるとともに、その他所要の規定を整備するもの

市議案第50号

豊中市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例の設定について

風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令の一部改正（平成23年政令第363号。平成23年11月28日公布、平成23年政令第181号。平成23年6月24日公布）に伴い、所要の規定を整備するもの

- (1) 許可を要する行為に関する規定に、10ヘクタール以上の風致地区（2以上の市の区域にわたるものを除く。）を追加するもの
- (2) 放送形態の変更に伴う所要の規定の整備

市議案第51号

豊中市私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例の設定について

補助金の支給限度月額等を改正するもの

(現 行)	(改 正 案)
3,750円	3,500円

市議案第52号

豊中市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例の設定について

スポーツ振興法の全部改正（平成23年法律第78号。平成23年6月24日公布）に伴い、題名の改正等が行われたため、スポーツ振興審議会をスポーツ推進審議会に改正するもの

市議案第53号

公民館条例の一部を改正する条例の設定について

公民館運営審議会委員の定数を見直すとともに、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号。平成23年8月30日公布）による社会教育法の一部改正に伴い、委員構成を定めるもの

(1) 委員定数の改正

(現 行)
17人以内

(改 正 案)
13人以内

(2) 委員構成

- ①学校教育関係者
- ②社会教育関係者
- ③家庭教育の向上に資する活動の関係者
- ④学識経験者

市議案第54号

図書館条例の一部を改正する条例の設定について

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号。平成23年8月30日公布）による図書館法の一部改正に伴い、図書館協議会の委員構成を定めるもの

委員構成

- ①学校教育関係者
- ②社会教育関係者
- ③家庭教育の向上に資する活動の関係者
- ④学識経験者

市議案第55号

奨学基金条例の一部を改正する条例の設定について

基金の額を改正するもの

(現 行)
204,780,000円

(改 正 案)
206,580,000円

市議案第56号

豊中市火災予防条例の一部を改正する条例の設定について

危険物の規制に関する政令及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正（平成23年政令405号。平成23年12月21日公布）に伴い、新たに危険物となった炭酸ナトリウム過酸化水素付加物の貯蔵及び取扱いに係る技術上の基準についての経過措置を定めるとともに、浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置の許可申請に関する手数料の額を定めるもの

市議案第57号

豊中市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の設定について

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号。平成22年12月10日公布）による障害者自立支援法の一部改正に伴い、引用条項を整備するもの

【その他…9件】

市議案第58号

指定金融機関の指定について

平成24年8月1日から平成25年7月31日まで

市議案第59号

市道路線の認定及び廃止について

(認定22路線, 廃止1路線)

市議案第60号

施設の購入について

(1) 購入する施設

施設名 (仮称) 養護老人ホーム永寿園とよなか
所在地 豊中市新千里南町3丁目2番122
施設の規模 鉄筋コンクリート造(地上5階・地下1階建)
延べ面積5,389.16平方メートルのうち
1階の一部123.03平方メートル,
3階・4階の2,107.76平方メートル及び
各階の共用部1,585.82平方メートルの
合計3,816.61平方メートル

(2) 購入金額

936,600,000円(消費税及び地方消費税含む)

(3) 購入先

大阪市中央区谷町7丁目4番15号
社会福祉法人大阪府社会福祉事業団

市議案第61号

豊中市大字走井財産区財産の公用廃止及び処分について

公用廃止及び処分する土地

(1) 売却する土地

豊中市走井3丁目27番1
池沼 7,602.09平方メートル

(2) 寄附する土地

豊中市走井3丁目27番27
池沼 250.02平方メートル

市議案第62号

土地売買契約の締結について

(1) 購入する土地

(仮称) 新学校給食センター整備用地
豊中市走井3丁目27番1 池沼 7,602.09平方メートル

(2) 購入金額

722,198,550円

(3) 購入先

豊中市大字走井財産区財産管理者
豊中市長 淺利 敬一郎

市議案第63号

豊中市土地開発公社の解散について

豊中市土地開発公社の長期保有土地を解消し、当市の将来的財政負担を軽減するため、同公社を解散するものである。

市議案第64号

第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について

豊中市土地開発公社の解散に伴い、地方財政法（昭和23年法律第109号）第33条の5の7第1項第3号に規定する地方債について、大阪府知事に許可を申請するために同条第3項の規定により提案するもの

市議案第65号

権利の放棄について

豊中市土地開発公社の解散に伴い、回収不可能な債権を放棄するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第10号の規定により提案するもの

(1) 権利放棄の相手方

豊中市中桜塚3丁目1番1号

豊中市土地開発公社 理事長 武井 眞一

(2) 権利の内容

市が豊中市土地開発公社のために各金融機関との間で履行する保証債務額のうち、代物弁済として取得する土地の価格等を控除した2,463,281,096円の債権

(3) 権利放棄の理由

豊中市土地開発公社の解散に当たり、回収不可能な債権を放棄するもの

市議案第66号

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査を行うため、地方自治法第252条の36第1項の規定により提案するもの

(1) 契約の目的

地方自治法の定めるところにより、特定の事件について監査を受けるとともに、監査の結果に関する報告を受けること

(2) 契約の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 契約金額

12,300,000円

(4) 費用の支払方法

監査の結果に関する報告提出の後に一括払い

(5) 契約先

住 所 大阪市北区大淀中2丁目1番20-601号

資 格 公認会計士

氏 名 石崎一登

【条例… 1 件】（追加）

市議案第 67 号

手数料条例の一部を改正する条例の設定について

- （1）病院開設許可申請手数料の新設
- （2）病院の構造設備使用前検査手数料の新設
- （3）ふぐ販売営業許可申請手数料の新設

【議案外… 1 件】

1 専決処分の報告について（平成 24 年 2 月 8 日専決）

専決第 1 号 建物明渡等請求訴訟の提起について

市営住宅の明渡請求に応じない者に対する建物明渡等請求について訴訟を提起するもの

- （1）被 告 市営住宅の明渡請求に応じない者 計 2 人
- （2）事 件 名 建物明渡等請求事件
- （3）請求の趣旨
 - ・建物等の明渡しを求める。
 - ・市営住宅滞納賃料等の支払を求める。
 - ・建物等賃貸借契約終了の日の翌日から建物等明渡済に至るまでの賃料相当損害金の支払を求める。
 - ・訴訟費用は被告の負担とする。